

調 査 票

番 号	20	所管府省名	文部科学省	
独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人海洋研究開発機構 (http://www.jamstec.go.jp/)		特定・非特定 の別	非特定

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常 勤	非常勤	常 勤	非常勤
発足時(平成16 年4月～17年3 月)	258,763千円 (27,086千円)	16,548千円	-	18.9年	-
平成17年度	186,854千円 (22,718千円)	13,678千円	-	16.9年	-
平成18年度	109,059千円 (0千円)	10,906千円	-	14.3年	-

退職年度	役 員 別 の 退 職 金 支 給 額		
	役 職 名	退職金額	計 算 式
発足時(平成16 年4月～17年3 月)	理事	27,086千円	(海洋科学技術センター)(1,027,000円×57月 ×0.36) + (890,000円×21月×0.28) + (890,000円 ×3月×0.125×1.0) (海洋研究開発機構)890,000円×4月×0.125×1.0
平成17年度	理事	20,438千円	(海洋科学技術センター)(1,027,000円×33月 ×0.36) + (890,000円×21月×0.28) + (890,000円 ×3月×0.125×1.0) (海洋研究開発機構)890,000円×24月×0.125×1.0
	監事	2,280千円	760,000円×24月×0.125×1.0
平成18年度	-	-	-

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	文部科学省	文部科学省	Seadrill Offshore As
	取引の概要	受託業務	受託業務	受託業務
	取引額	1,431,918	2,453,361	4,704,626
	(うち 随意契約)			
	<うち 特命随契>			
2位	取引先の名称	国立大学法人 東京大学	国立大学法人 東京大学	文部科学省
	取引の概要	地球シミュレータ利用経費等 X	地球シミュレータ利用経費等 X	受託業務
	取引額	472,100	659,526	3,911,156
	(うち 随意契約)	472,100	659,526	
	<うち 特命随契>	472,100	659,526	
3位	取引先の名称	(財)電力中央研究所	(財)地球科学技術総合推進機構	国立大学法人 東京大学
	取引の概要	地球シミュレータ利用経費 X	地球シミュレータ利用経費等 X	地球シミュレータ利用経費等 X
	取引額	438,000	354,910	700,354
	(うち 随意契約)	438,000	354,910	700,354
	<うち 特命随契>	438,000	354,910	700,354
4位	取引先の名称	(財)地球科学技術総合推進機構	(独)科学技術振興機構	(財)地球科学技術総合推進機構
	取引の概要	地球シミュレータ利用経費 X	受託業務等	受託業務等
	取引額	438,000	70,001	292,749
	(うち 随意契約)	438,000		
	<うち 特命随契>	438,000		
5位	取引先の名称	三菱重工業(株)	三菱重工業(株)	(独)科学技術振興機構
	取引の概要	受託業務	受託業務	受託業務等
	取引額	45,031	31,544	112,995
	(うち 随意契約)			
	<うち 特命随契>			

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

		16年度	
6位	取引先の名称	(財)地震予知総合研究振興会	(独)石油源機構
	取引の概要	受託業務	
	取引額	16,000	
	(うち 随意契約)		
	<うち 特命随契>		
7位	取引先の名称	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	大学共同情報・シ
	取引の概要	受託業務	
	取引額	9,725	
	(うち 随意契約)		
	<うち 特命随契>		
8位	取引先の名称	(独)国立環境研究所	アドバン
	取引の概要	受託業務	地球
	取引額	9,576	
	(うち 随意契約)		
	<うち 特命随契>		
9位	取引先の名称	(独)科学技術振興機構	警察庁
	取引の概要	受託業務	
	取引額	3,450	
	(うち 随意契約)		
	<うち 特命随契>		
10位	取引先の名称	KDDI(株)	(財)石
	取引の概要	受託業務	
	取引額	3,002	
	(うち 随意契約)		
	<うち 特命随契>		

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		16年度	17年度	18年度
1	取引先の名称	日本海洋事業㈱	日本海洋事業㈱	㈱グローバルオーシャンディベロップメント
	取引の概要	船舶の運航管理等 X	船舶の運航管理等 X	船舶の運航管理等 X
	取引額	6,385,262	6,574,744	7,855,372
	(うち 随意契約)	6,385,262	6,574,744	7,855,372
	<うち 特命随契>	6,385,262	6,574,744	7,855,372
2	取引先の名称	㈱グローバルオーシャンディベロップメント	日本電気㈱	日本海洋事業㈱
	取引の概要	船舶の運航管理等 X	電子計算機の保守等 Y	船舶の運航管理等 X
	取引額	3,566,751	3,248,798	6,611,260
	(うち 随意契約)	3,566,751	3,152,723	6,611,260
	<うち 特命随契>	3,566,751	3,152,798	6,611,260
3	取引先の名称	日本電気㈱	㈱グローバルオーシャンディベロップメント	日本電気㈱
	取引の概要	電子計算機の保守等 X	船舶の運航管理等 X	電子計算機の保守等 Y
	取引額	3,107,432	2,913,502	4,244,554
	(うち 随意契約)	3,107,432	2,913,502	215,120
	<うち 特命随契>	3,107,432	2,913,502	215,120
4	取引先の名称	三菱重工業㈱	㈱マリン・ワーク・ジャパン	㈱マリン・ワーク・ジャパン
	取引の概要	船舶の試験等 Y	研究支援業務等 Y	研究支援業務等 Y
	取引額	1,588,545	1,478,290	1,487,867
	(うち 随意契約)	1,352,295	140,084	1,449,174
	<うち 特命随契>	1,352,295	140,084	1,449,174
5	取引先の名称	㈱マリン・ワーク・ジャパン	三菱重工業㈱	極東貿易㈱
	取引の概要	研究支援業務等 X	船舶の試験等 X	船上計測機器購入等 Y
	取引額	1,391,105	947,766	893,385
	(うち 随意契約)	1,391,105	947,766	51,285
	<うち 特命随契>	1,391,105	947,766	51,285

		16年度	
6	取引先の名称	(財)地球科学技術総合推進機構	SMEDVIG
	取引の概要	研究支援業務等 X	掘
	取引額	709,220	
	(うち 随意契約)	709,220	
	<うち 特命随契>	709,220	
7	取引先の名称	日本電子計算機㈱	日本電子
	取引の概要	電子計算機の賃貸借等 X	電子計
	取引額	625,800	
	(うち 随意契約)	625,800	
	<うち 特命随契>	625,800	
8	取引先の名称	東京電力㈱横浜支社	東京電力
	取引の概要	電気の購入 X	
	取引額	549,042	
	(うち 随意契約)	549,042	
	<うち 特命随契>	549,042	
9	取引先の名称	東京リース㈱	(財)地球機構
	取引の概要	電子計算機の賃貸借等 X	研
	取引額	395,646	
	(うち 随意契約)	395,646	
	<うち 特命随契>	395,646	
10	取引先の名称	University of Alaska Fairbanks	東京リ-
	取引の概要	研究業務等 X	電子計
	取引額	388,105	
	(うち 随意契約)	388,105	
	<うち 特命随契>	388,105	

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	㈱グローバル・オーションディベロップメント	東京都知事
	取引の概要	受託業務	研究支援業務等(精算による返納) X	受託業務
	未収額	9,726	19,781	34,996
	(うち 随意契約)		19,781	
	<うち 特命随契>		19,781	
2位	取引先の名称	(財)地球科学技術総合推進機構	アドバンスソフト㈱	国立大学法人東京大学
	取引の概要	研究支援業務(精算による返納) X	電子計算機利用料 X	地球シミュレタ利用料 X
	未収額	3,379	6,915	12,936
	(うち 随意契約)	3,379	6,915	12,936
	<うち 特命随契>	3,379	6,915	12,936
3位	取引先の名称	University of Alaska Fairbanks	ニッセイ同和損害保険㈱	アドバンスソフト㈱
	取引の概要	研究業務等(精算による返納) X	保険金 X	地球シミュレタ利用料 X
	未収額	2,320	5,420	12,714
	(うち 随意契約)	2,320	5,420	12,714
	<うち 特命随契>	2,320	5,420	12,714
4位	取引先の名称	(社)日本深海技術協会	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国土交通省関東地方整備局
	取引の概要	調査研究業務(精算による返納) X	受託業務	受託業務
	未収額	1,461	3,818	12,043
	(うち 随意契約)	1,461		
	<うち 特命随契>	1,461		
5位	取引先の名称	㈱マイム	日本船主責任相互保険組合	(財)地球科学技術総合推進機構
	取引の概要	借上宿舎の敷金返納及び補修費精算 X	返戻保険料 X	研究支援業務等(精算による返納) X
	未収額	490	2,689	10,031
	(うち 随意契約)	490	2,689	10,031
	<うち 特命随契>	490	2,689	10,031

		16年度	
6位	取引先の名称	富士五湖消防本部	日本浜
	取引の概要	潜水技術研修料 X	調査研究納) X
	未収額	209	
	(うち 随意契約)	209	
	<うち 特命随契>	209	
7位	取引先の名称	㈱グローバル・オーションディベロップメント	国立大等
	取引の概要	研究支援業務等(精算による返納) X	;
	未収額	145	
	(うち 随意契約)	145	
	<うち 特命随契>	145	
8位	取引先の名称	栃木県知事	㈱シー・テ
	取引の概要	潜水技術研修料 X	特
	未収額	119	
	(うち 随意契約)	119	
	<うち 特命随契>	119	
9位	取引先の名称	船橋市長	インシリ
	取引の概要	潜水業務管理研修料 X	プロ
	未収額	99	
	(うち 随意契約)	99	
	<うち 特命随契>	99	
10位	取引先の名称	(有)システム技研	国土交通研究所
	取引の概要	超音波水槽使用料 X	
	未収額	80	
	(うち 随意契約)	80	
	<うち 特命随契>	80	

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称	日本電気㈱	日本電気㈱	日本電気㈱
	取引の概要	電子計算機の保守等 X	電子計算機の保守等 Y	電子計算機の保守等 Y
	未払い額	424,371	519,780	2,040,658
	(うち 随意契約)	424,371	423,705	252,102
	<うち 特命随契>	424,371	423,705	252,102
2位	取引先の名称	三菱重工業㈱	極東貿易㈱	三菱重工業㈱
	取引の概要	深海調査機器の海域試験支援等 X	船舶用装置の購入等 Y	船舶用装置の製作等 Y
	未払い額	365,522	292,602	421,029
	(うち 随意契約)	365,522	288,192	137,529
	<うち 特命随契>	365,522	288,192	137,529
3位	取引先の名称	㈱グローバルオーシャンディベロップメント	三菱重工業㈱	金剛㈱
	取引の概要	船舶の運用開始準備及び整備業務等 X	船舶の建造等 X	船舶用装置の製作
	未払い額	225,077	194,065	285,600
	(うち 随意契約)	225,077	194,065	
	<うち 特命随契>	225,077	194,065	
4位	取引先の名称	三井造船㈱	Oceaneering International, AG	SMEDVIG OFFSHORE AS
	取引の概要	船舶の備品購入等 Y	船舶用装置の製作等 X	地球深部探査船掘削準備支援業務 X
	未払い額	149,355	188,722	201,656
	(うち 随意契約)	147,354	188,722	201,656
	<うち 特命随契>	147,354	188,722	201,656
5位	取引先の名称	㈱マリン・ワーク・ジャパン	三洋貿易㈱	㈱マリン・ワーク・ジャパン
	取引の概要	研究支援業務等 Y	船舶用備品の購入等 X	研究支援業務等 Y
	未払い額	128,781	181,953	168,164
	(うち 随意契約)	125,096	181,953	161,916
	<うち 特命随契>	125,096	181,953	159,212

		16年度	
6位	取引先の名称	日本海洋事業㈱	㈱マリン
	取引の概要	観測調査作業等 Y	研
	未払い額	85,452	
	(うち 随意契約)	77,359	
	<うち 特命随契>	77,359	
7位	取引先の名称	㈱きんでん	日本無綫
	取引の概要	電気機器の購入等 Y	研究
	未払い額	56,228	
	(うち 随意契約)	2,593	
	<うち 特命随契>	2,593	
8位	取引先の名称	㈱ヒカワマリン	㈱エス・
	取引の概要	船舶の備品購入等 X	研究
	未払い額	50,400	
	(うち 随意契約)	50,400	
	<うち 特命随契>	50,400	
9位	取引先の名称	竹田理化学工業㈱	日本アベ
	取引の概要	研究機器等の購入 Y	研究
	未払い額	47,592	
	(うち 随意契約)	1,886	
	<うち 特命随契>	1,886	
10位	取引先の名称	㈱生体分子計測研究所	コスモス
	取引の概要	研究機器等の購入 Y	船庫
	未払い額	37,738	
	(うち 随意契約)	1,744	
	<うち 特命随契>	1,744	

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別		
財団法人地球科学技術総合推進機構	関連公益法人		
単位：千円、%			
	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額	0	0	0
18年度の下段は出資総額			0
総売上額(a)	1,666,686	1,529,676	1,404,059
当該独立行政法人に係る売上額(b)	709,220	1,010,653	475,436
総売上額に占める割合 (b/a) × 100	42.6	66.1	33.9
取引の概要	研究支援業務等	研究支援業務等	研究支援業務等
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は()に、又は移行前の組織からの再就職者は< >に、それぞれ最終役職名を記入	理事長兼副理事長 坂田 俊文 常務理事 西村 良弘 <地球フロンティア研究システムト`ハ`イザ`-> 理事 加藤 正進 理事 斎藤 常正 理事 佐藤 哲也 理事 富田 一郎 理事 西岡 秀三 理事 吉村佐一郎 監事 辻 義人 <総務部調査役> 監事 柳澤 義一	理事長兼副理事長 坂田 俊文 常務理事 西村 良弘 <地球フロンティア研究システムト`ハ`イザ`-> 理事 加藤 正進 理事 斎藤 常正 理事 佐藤 哲也 理事 富田 一郎 理事 西岡 秀三 理事 平野 拓也 <理事長> 理事 岡野 誠一 <特別参事> 監事 辻 義人 <総務部調査役> 監事 柳澤 義一	理事長 坂田 俊文 常務理事 西村 良弘 <地球フロンティア研究システムト`ハ`イザ`-> 理事 加藤 正進 理事 斎藤 常正 理事 富田 一郎 理事 西岡 秀三 理事 平野 拓也 <理事長> 理事 岡野 誠一 <特別参事> 監事 辻 義人 <総務部調査役> 監事 柳澤 義一

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
（認）海洋科学技術センター 総務部長	小野 峰夫	文部科学省	平成10年7月	日本海洋事業株式会社 常務取締役
（認）海洋科学技術センター 海洋生態・環境研究部 部長	毛利 元彦	独法	平成14年4月	日本海洋事業株式会社 顧問
（認）海洋科学技術センター 研究業務部 調査役	福井 勉	独法	平成14年4月	日本海洋事業株式会社 専門役
（認）海洋科学技術センター 総務部 参事役	長谷川 康明	独法	平成14年8月	株式会社グローバル・ソリューションズ 取締役
（認）海洋科学技術センター 総務部 調査役	ア	独法	平成15年4月	（社）日本深海技術協会 専務理事
（認）海洋科学技術センター 総務部付	副島 忠昭	独法	平成16年4月	株式会社マリノワーク・ジャパン 総務部長
（独）海洋研究開発機構 総務部 調査役	竹内 久美	独法	平成17年4月	株式会社マリノワーク・ジャパン グロバライゼーションマネージャー
（独）海洋研究開発機構 海洋工学センター学術研究船運航 部長	坂倉 勝海	独法	平成18年4月	日本海洋事業株式会社 顧問
（独）海洋研究開発機構 海洋工学センター学術研究船運航 部長	中埜 岩男	独法	平成19年4月	株式会社グローバル・ソリューションズ 観測研究部長
備考 （注1）再就職者については、法人の把握している範囲で記載。 （注2）「氏名」欄に具体的な名前を記載している者は営利企業に再就職した者であり、それ以外の者は、プライバシー保護等の観点から、名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。